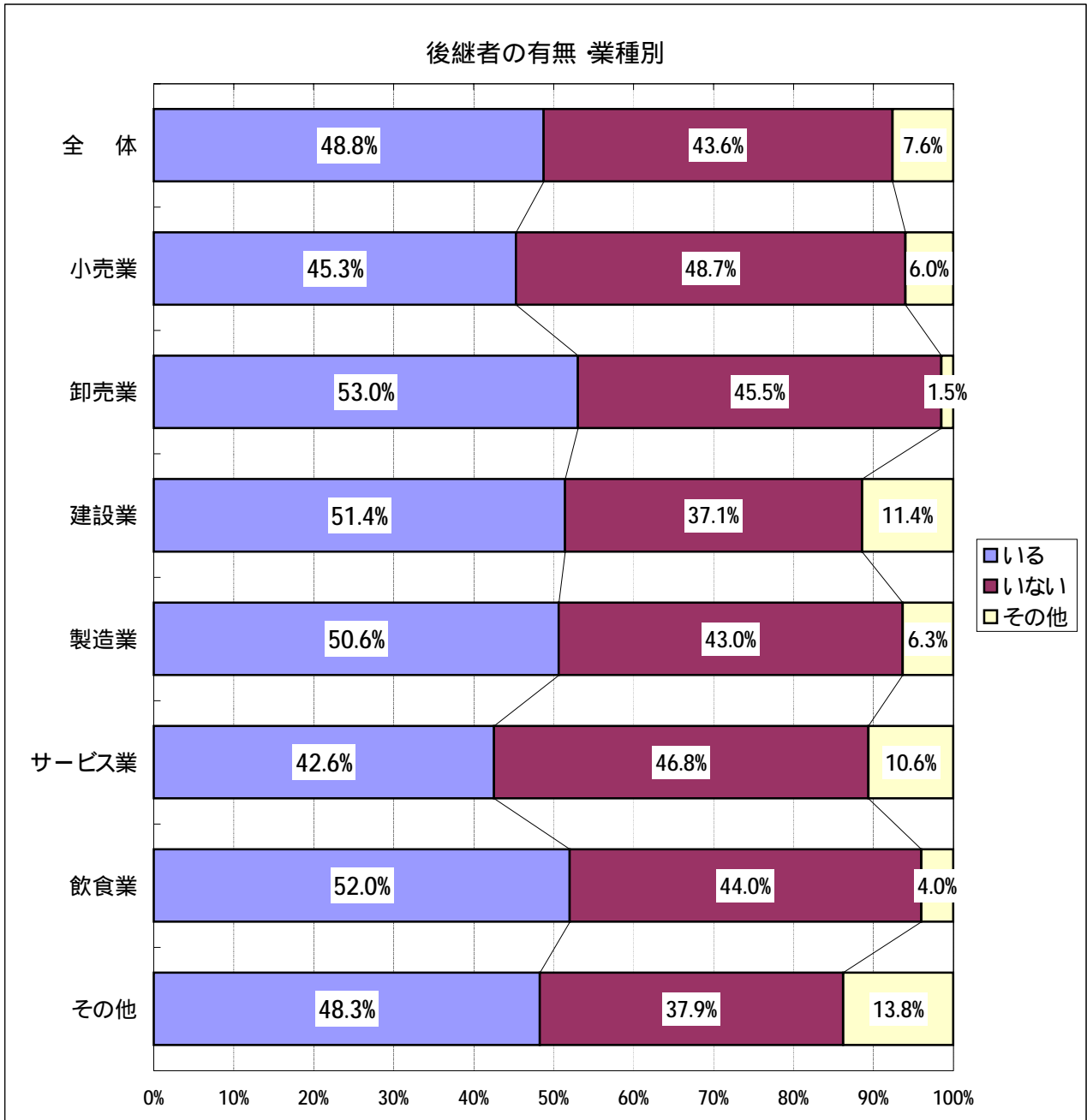


5.事業後継者に関するアンケート調査集計結果

後継者の有無について

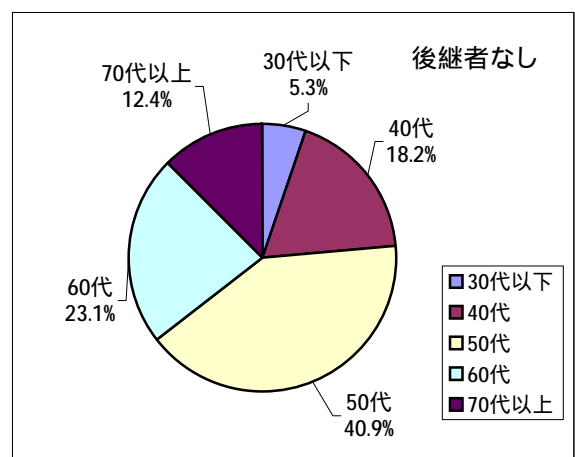
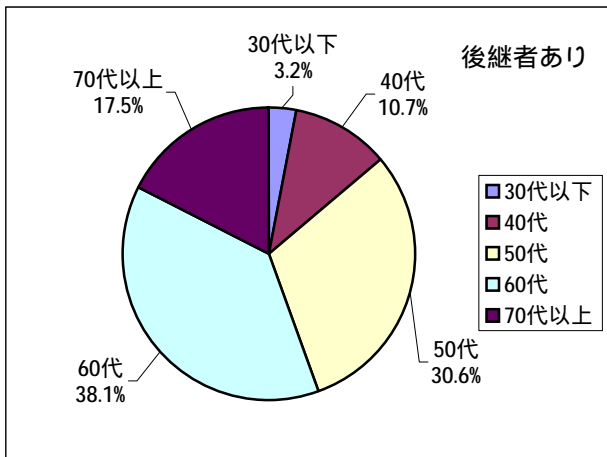
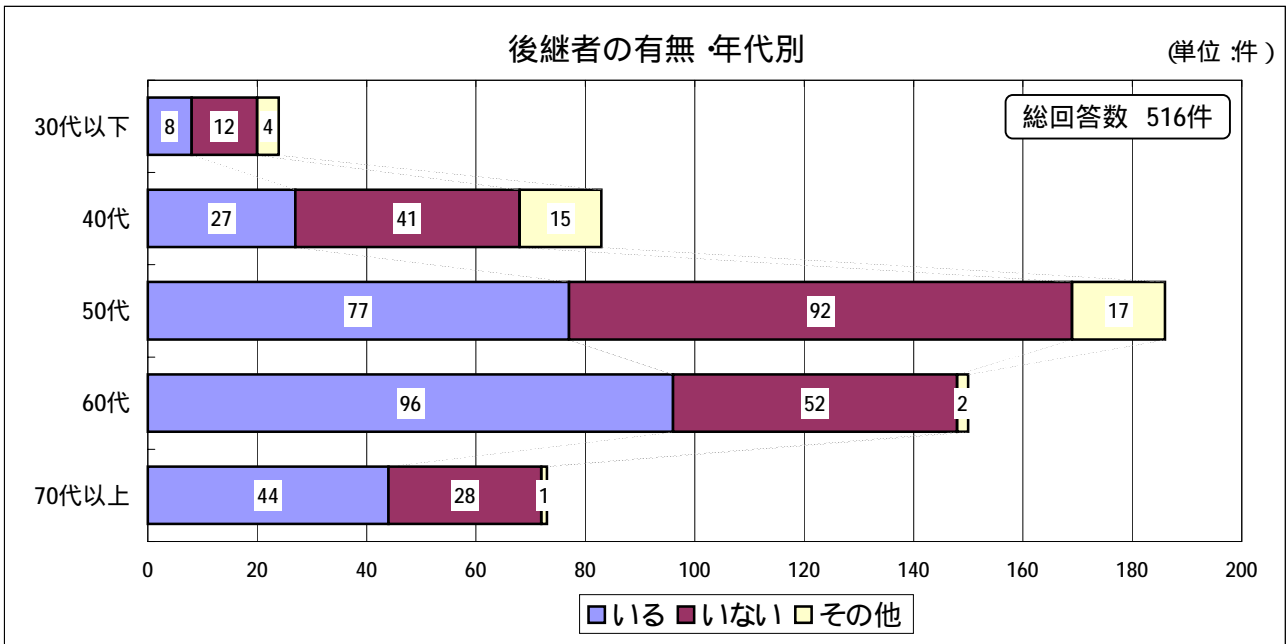
(単位:件)

	全体	小売業	卸売業	建設業	製造業	サービス業	飲食業	その他
いる	256	53	35	54	40	40	13	14
いない	229	57	30	39	34	44	11	11
その他	40	7	1	12	5	10	1	4



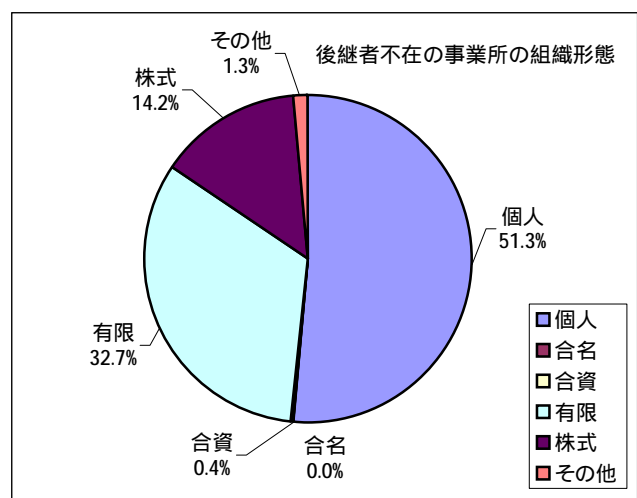
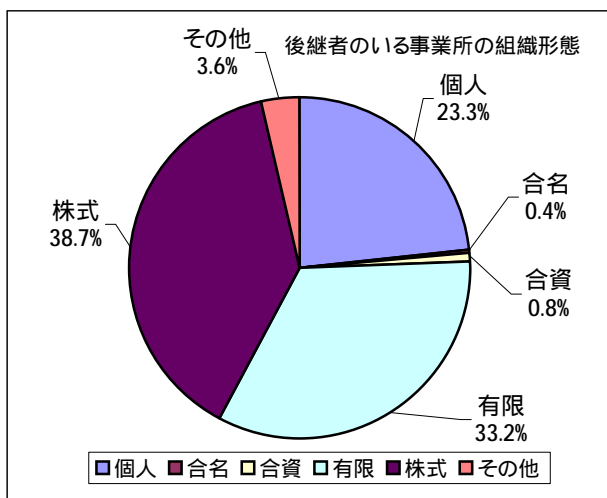
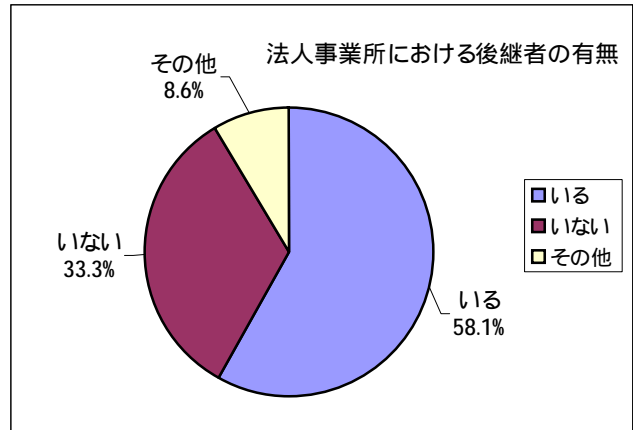
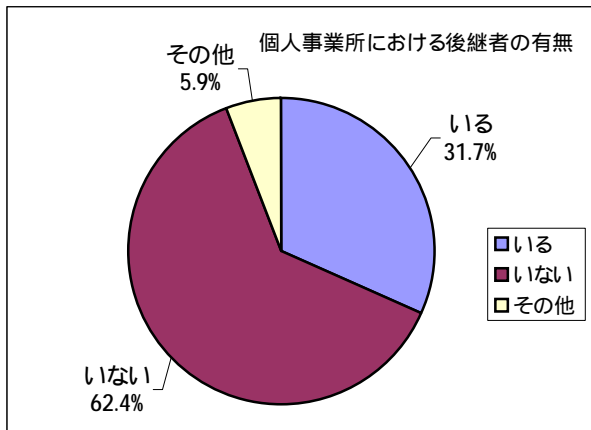
後継者の有無については、全回答事業所の48.8%が「いる」と回答、約半数の事業所では後継者がいるとの結果となった。業種別に見た場合後継者が「いる」と回答した業種は卸売業が最も多く、続いて飲食業であったが逆に「いない」との回答が最も多かったのが小売業であり、48.7%の事業所が「後継者不在」であり、ここにも中心商店街の衰退傾向が現れている。また、サービス業においても後継者不在が目立つ数字となっている。

後継者の有無について・・・代表者年齢別



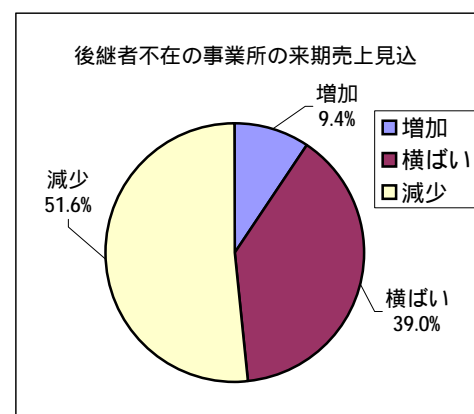
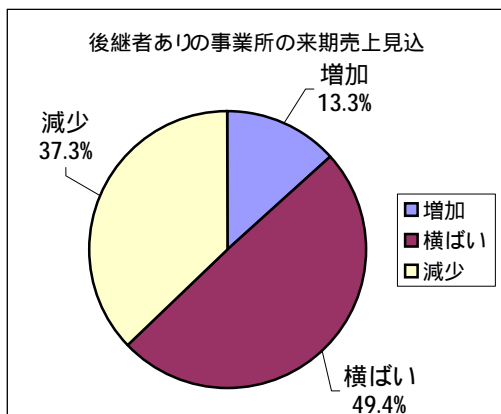
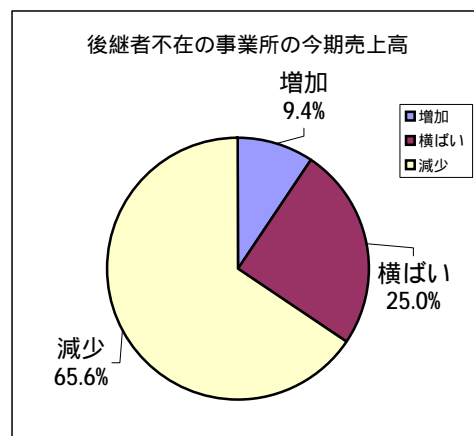
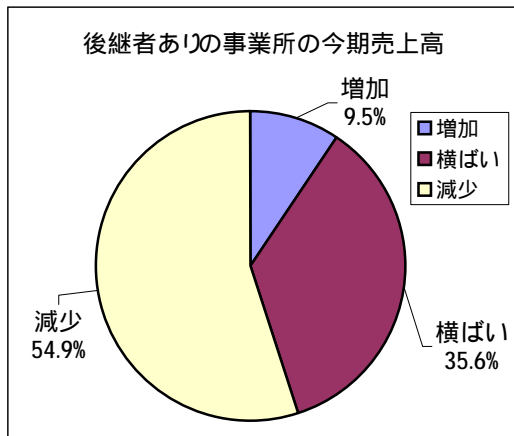
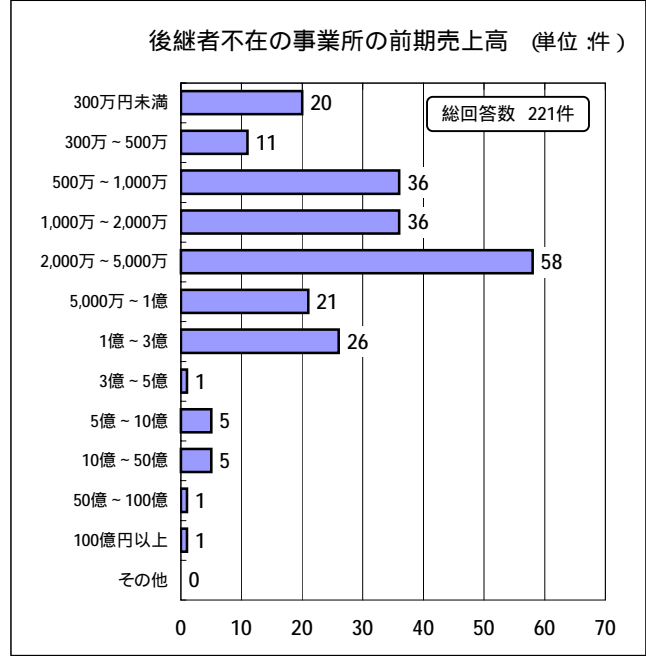
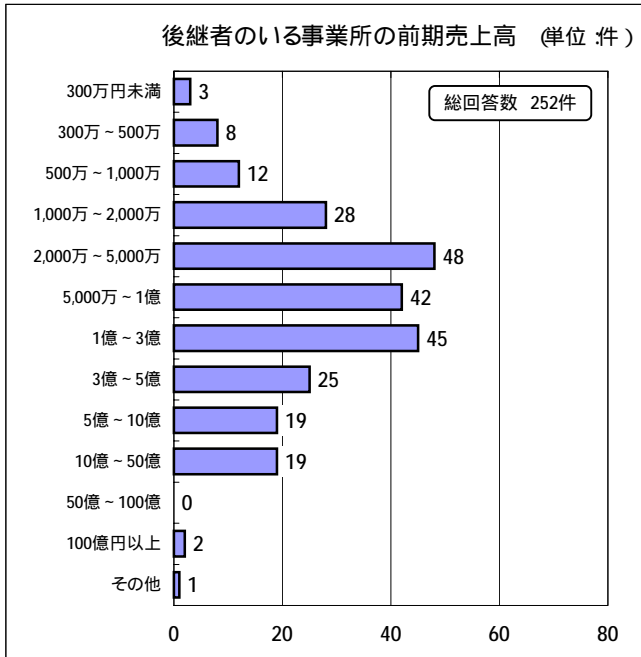
代表者の年代別に後継者の有無を見た場合、30代以下、及び40代、50代は「後継者なし」との回答が多くなっているが、これはまだ代表者が若く後継として考えている子供などが若年であることが影響しているものと思われ、逆に60代、70代以上になると後継者不在との回答割合が少なくなっている。しかしこの年代はある程度子供なども成年に達していることが考えられ、現在後継者がいないということは、今後、後継者が現れる可能性が低く、これらの事業所は将来的に廃業の可能性が高くなると考えられる。

個人・法人事業所別 後継者の有無



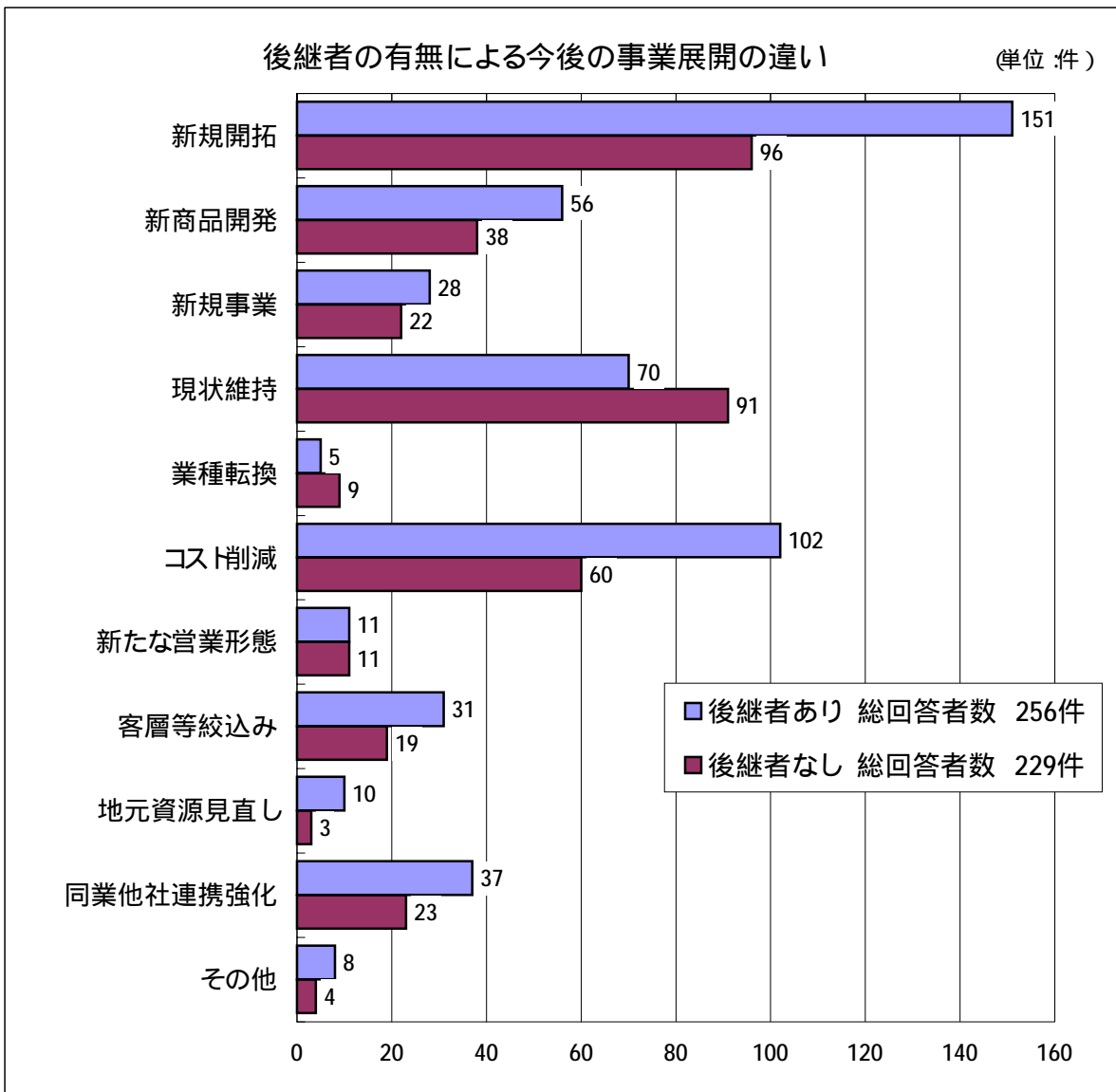
後継者の有無について事業所組織形態別に見てみると、個人事業所における後継者不在の割合が6割超と、かなり大きくなっており法人事業所の2倍近い数字となっている。法人事業所では逆に6割近くの事業所に後継者が存在するが、組織別に見ると同じ法人でも株式会社は後継者不在の割合が低く、有限会社は株式会社に比較して後継者不在の割合が高くなっており、法人でも小規模な事業所においては後継者問題が大きな問題として存在しているものと思われる。

後継者の有無による売上高の格差



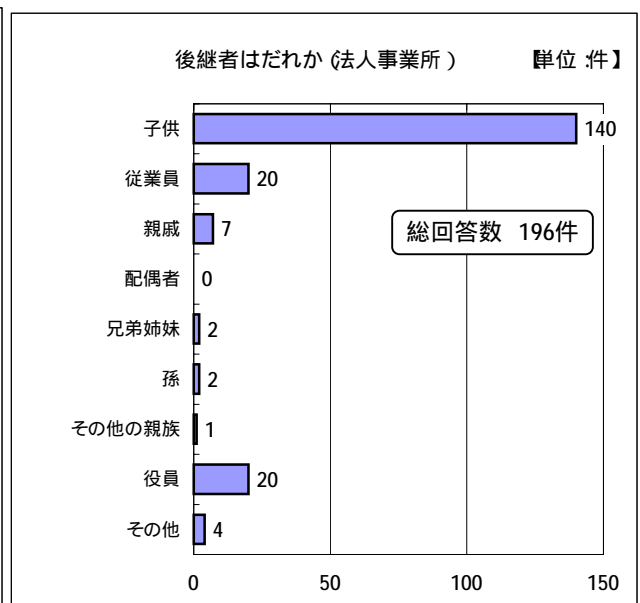
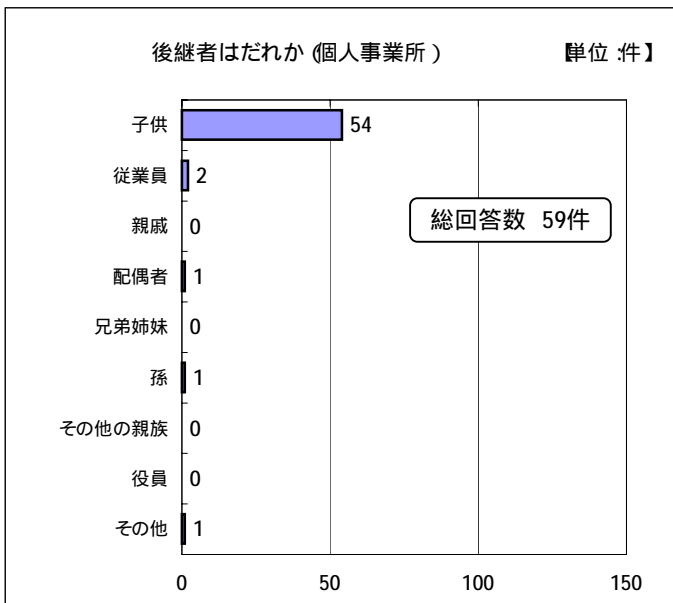
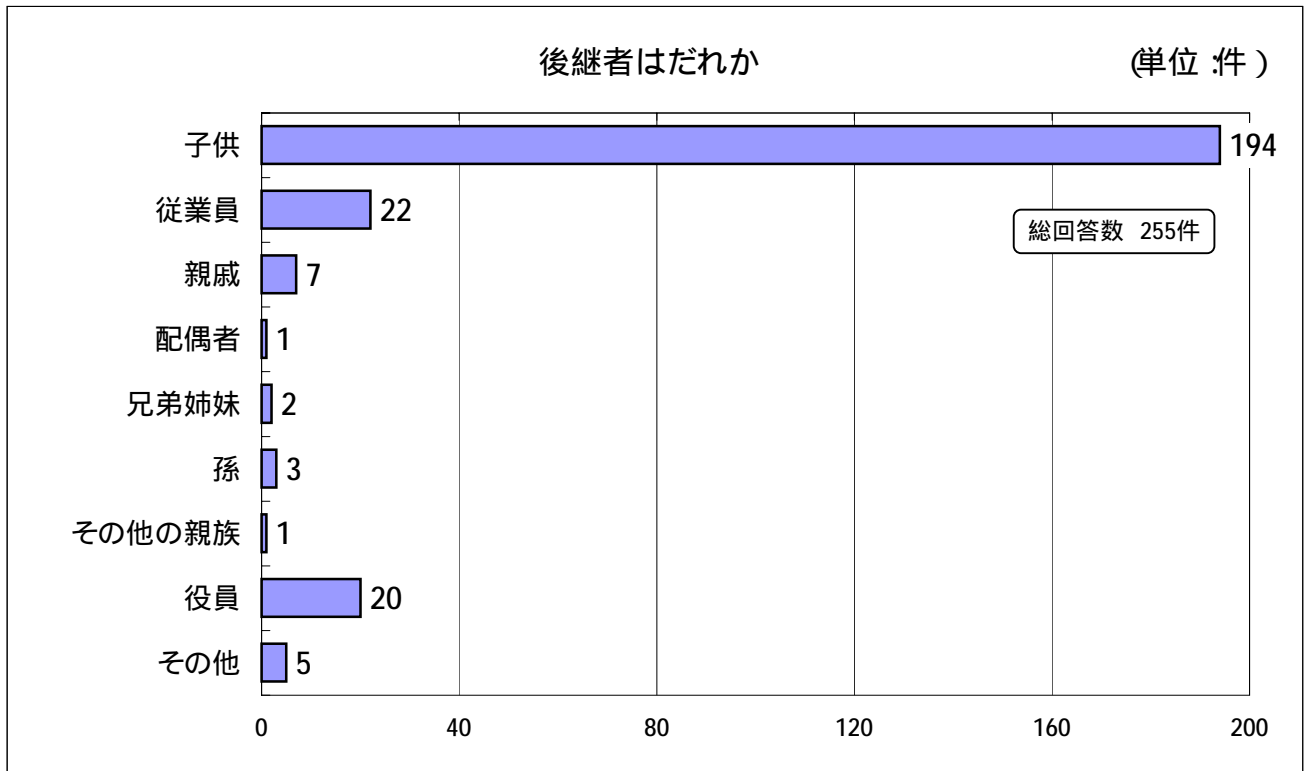
売上高等の数字について後継者の有無に分けて数字を出してみると、後継者不在の事業所は金額的に小規模な事業所が多いことがわかる。今期の売上高でも後継者不在の事業所は後継者が存在する事業所と比較して「減少」との回答が10ポイント以上多く、来期の売上見込でも後継者が存在する事業所は不在の事業所より「増加」との回答が4ポイント多く、逆に「減少」との回答は14ポイント低くなっている。

後継者の有無による今後の事業展開の違い（複数回答）



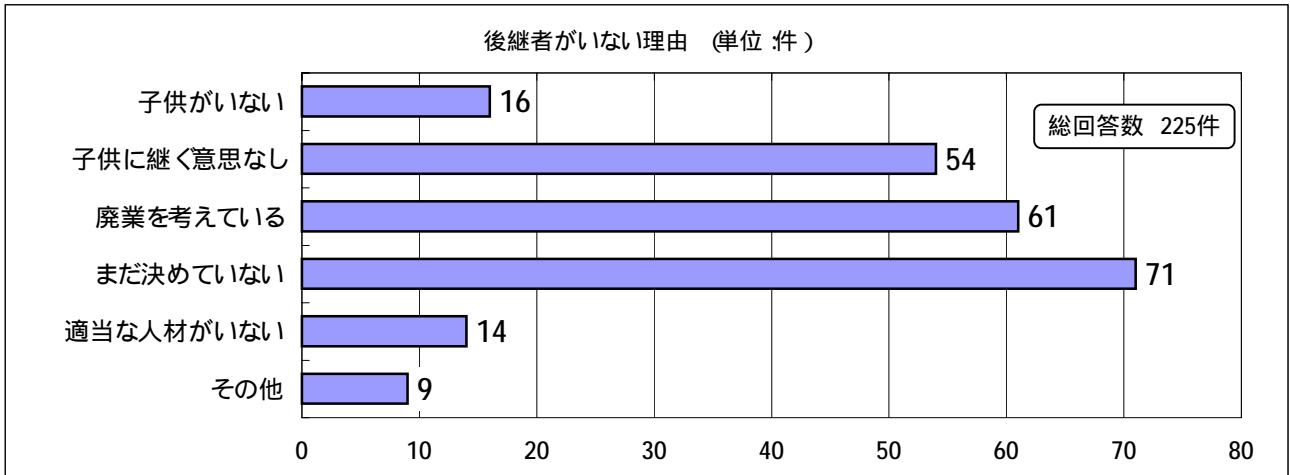
後継者の有無によって、今後の事業展開がどのように違って来るかを見てみると、おおよその傾向に極端な違いはないのだが、新規開拓について、後継者の存在する事業所においては飛びぬけて大きな数字となっているのに対して、後継者不在の事業所においては最多回答項目ではあるものの、現状維持とほとんど変わらない数字となっている。後継者ありの事業所においては新規開拓が現状維持の2倍以上の回答を得ており、後継者がいないことによって今後の経営に対して積極的に取り組もうとする意欲が出てこない状況にあるのではないかとされる。

後継者はだれか？

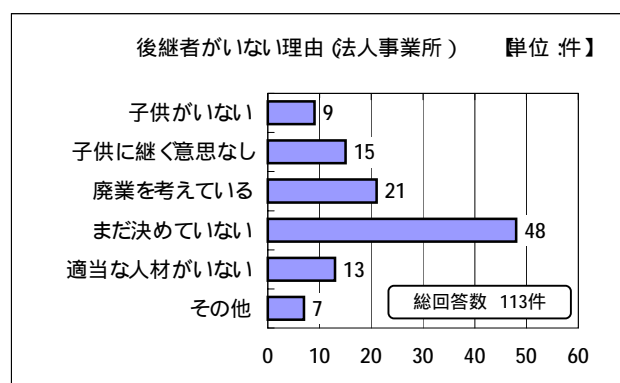
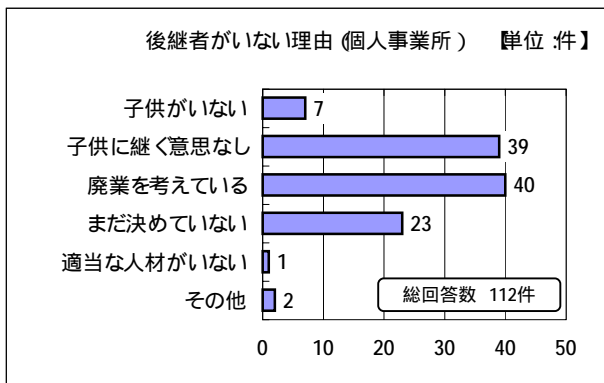


後継者が「いる」と回答した事業所に対して、誰が後継者かを質問したところ、「子供」が最も多くそれ以下を大きく引き離している。これは個人事業所だけでなく、法人事業所においても「子供」が後継者である、との回答が最も多い結果となった。

後継者がいない理由・・・【後継者不在事業所のみ回答】

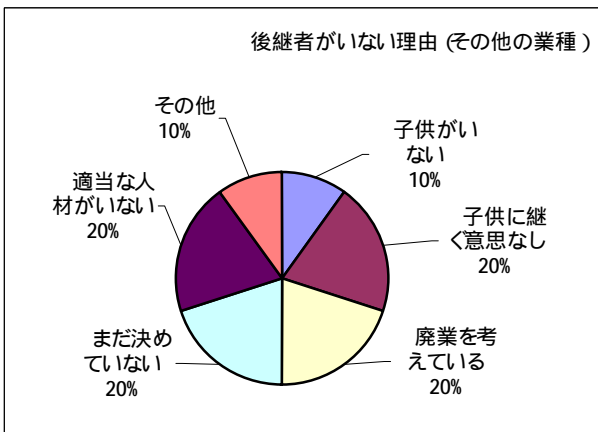
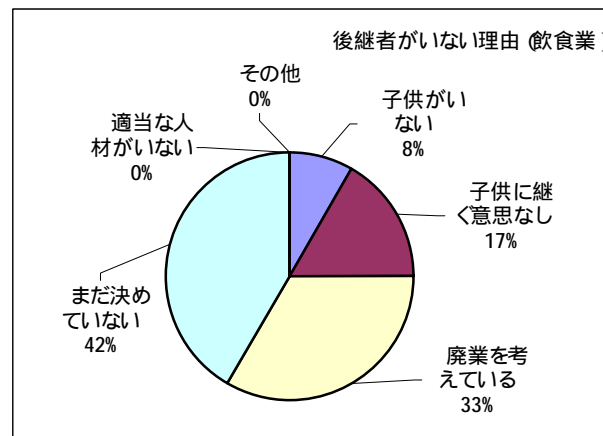
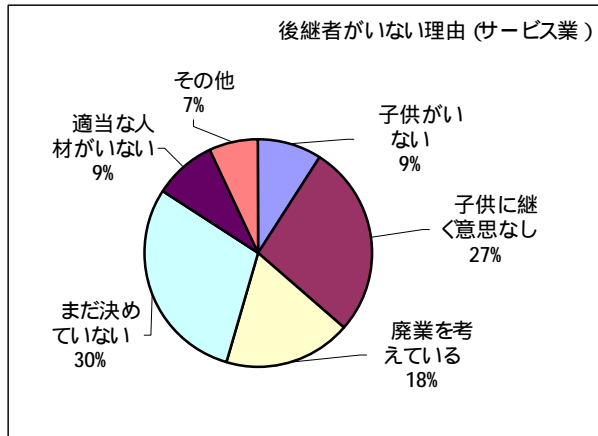
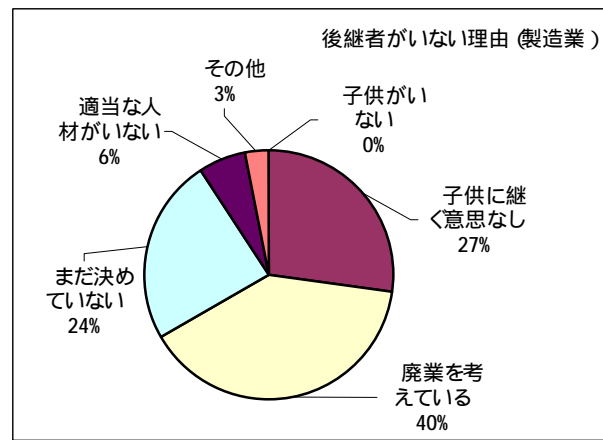
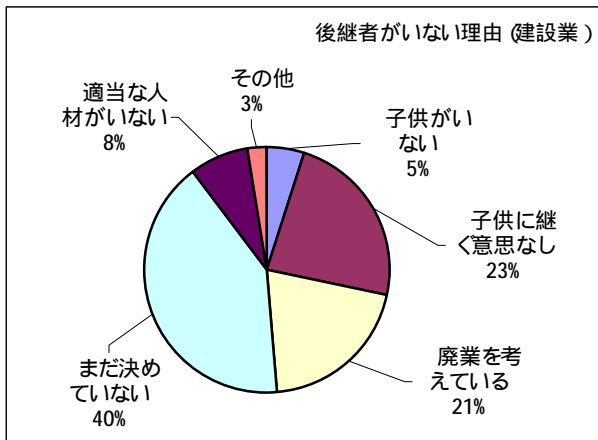
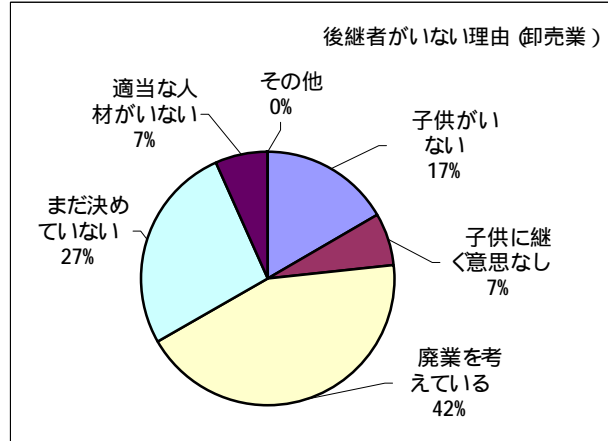
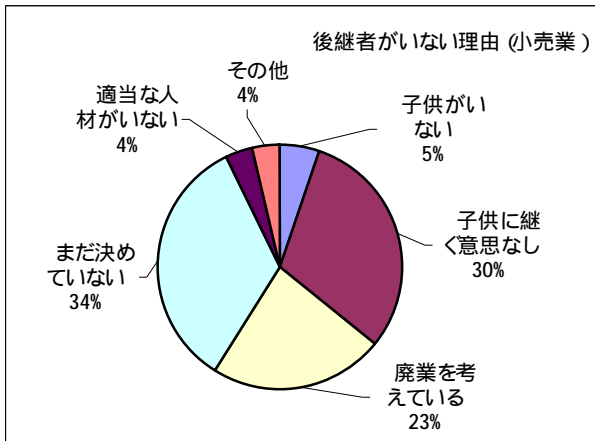


個人・法人事業所別【後継者不在事業所のみ回答】



後継者不在の理由について最も多かったのが まだ決めていないとの回答だったが、代表者がまだ子供が成人前程度の年齢層が多かったためであると思われる。これに対し 子供に継ぐ意思なし 廃業を考えている これら2件の回答をあわせると115件となり、全回答事業所の20%が将来的に廃業を考えているか、または後継者不在により廃業せざるを得ない状況となる、といえる。特にこの傾向は個人事業所において顕著である。法人事業所では まだ決めていないとの回答が最多であるが、法人格を持っていれば役員 従業員が代表者となり得る。これに対して個人事業所は、 の回答を合わせると約80件となり、何らかの後継者 事業継続対策がなければこれらの事業所の廃業が続出することは避けられない。

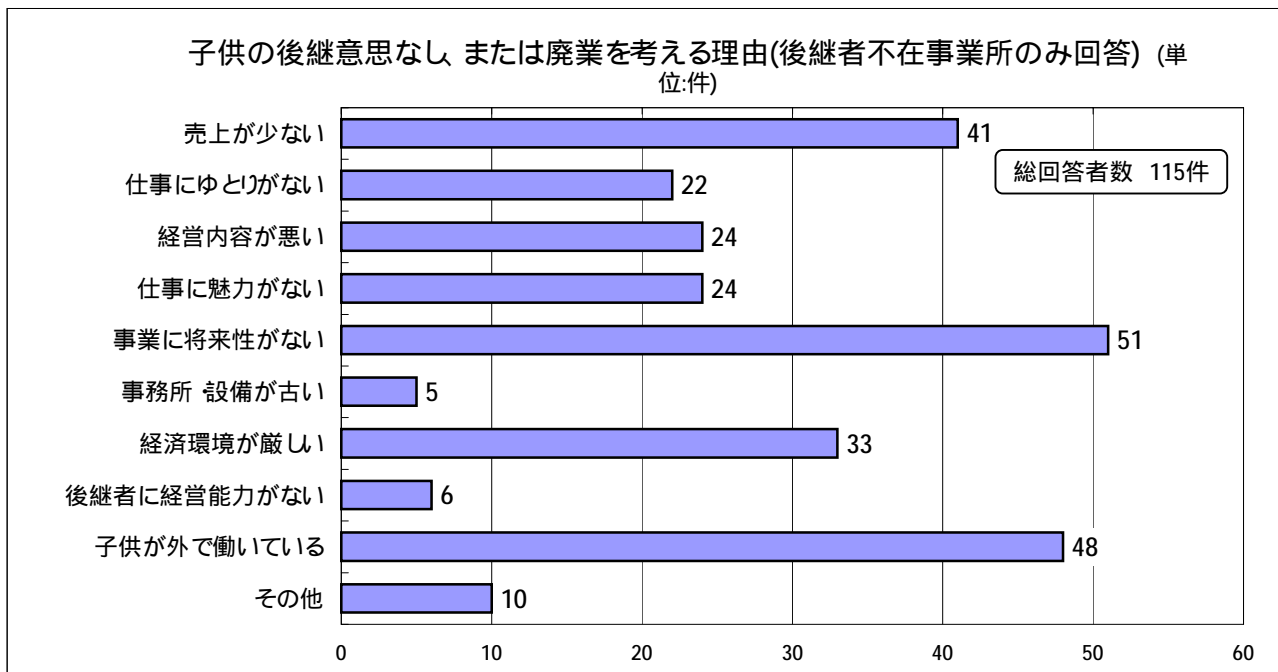
業種別 後継者がいない理由【後継者不在の事業所のみ回答】



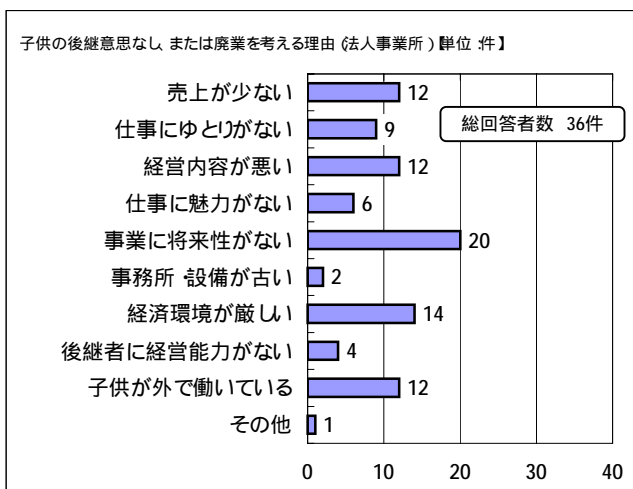
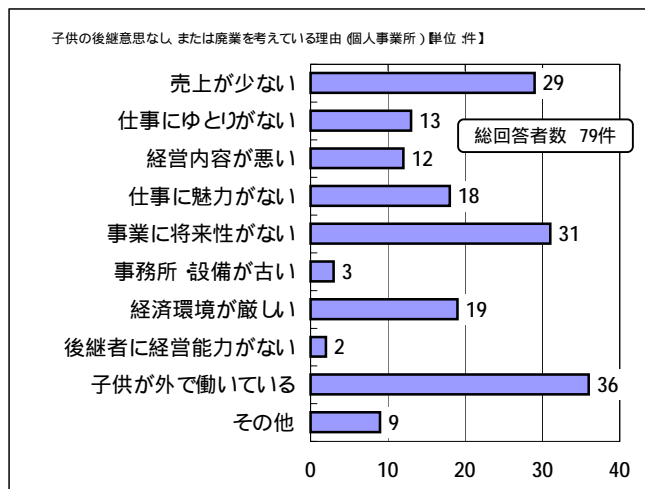
業種別に後継者がいない理由を見た場合、「子供に継ぐ意思がない」との回答割合が最も多かった業種は「小売業」で、次いで「サービス業」「製造業」の順となっている。「廃業を考えている」との回答割合が最も多かった業種は「卸売業」、次いで「製造業」「飲食業」の順となった。

子供の後継意思なし、または廃業を考えている理由【後継者不在事業所のみ回答】

(複数回答)

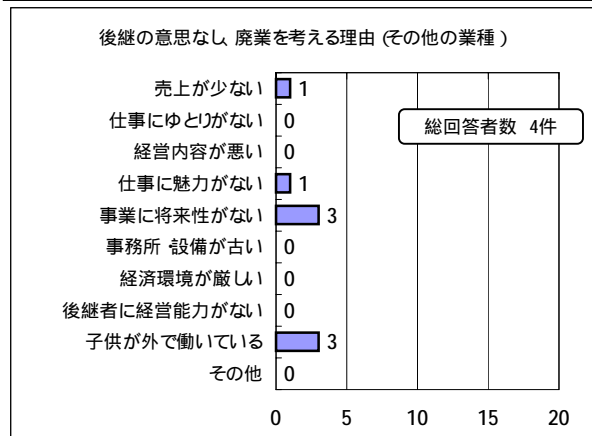
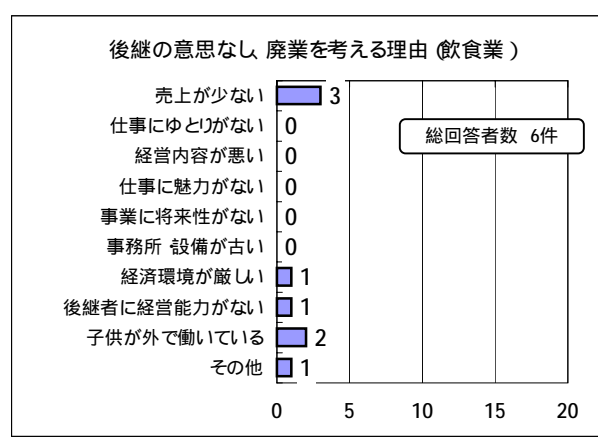
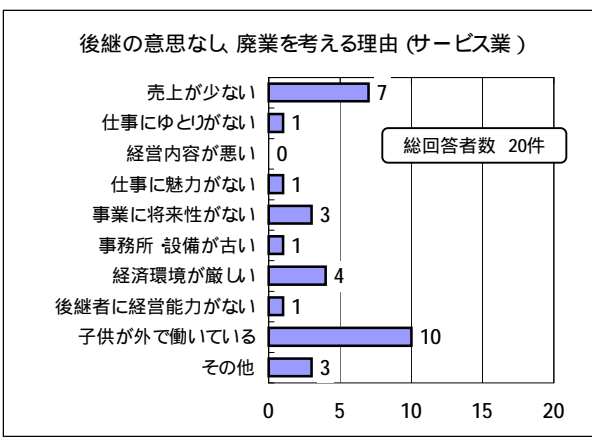
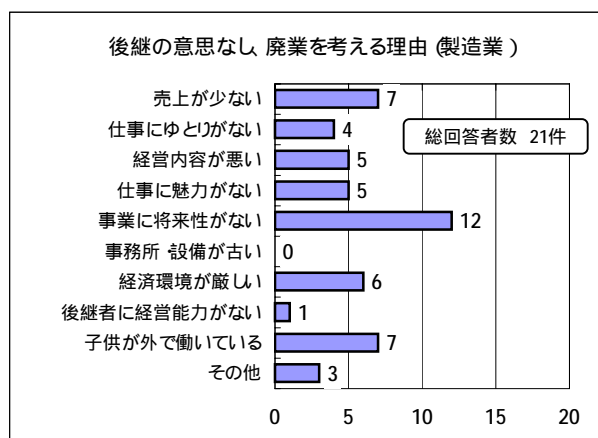
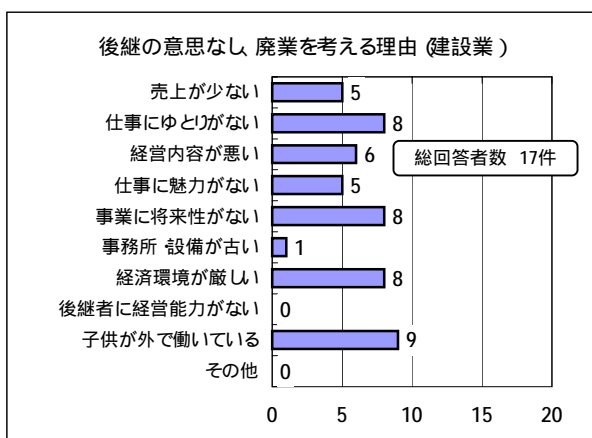
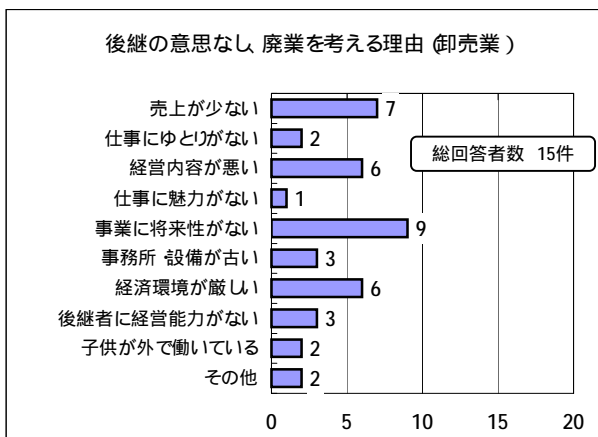
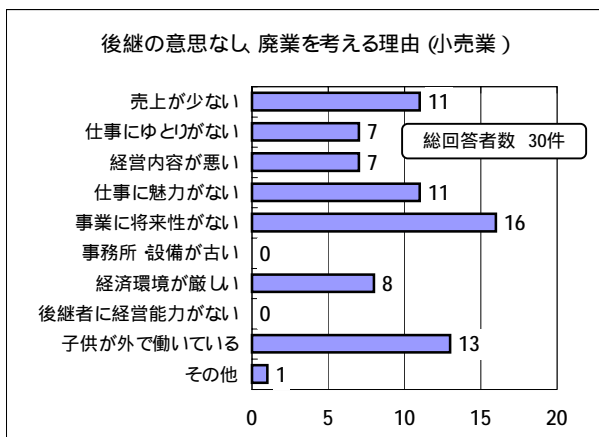


個人・法人事業所別 子供の後継意思なし、または廃業を考えている理由(後継者不在事業所のみ回答) (複数回答)



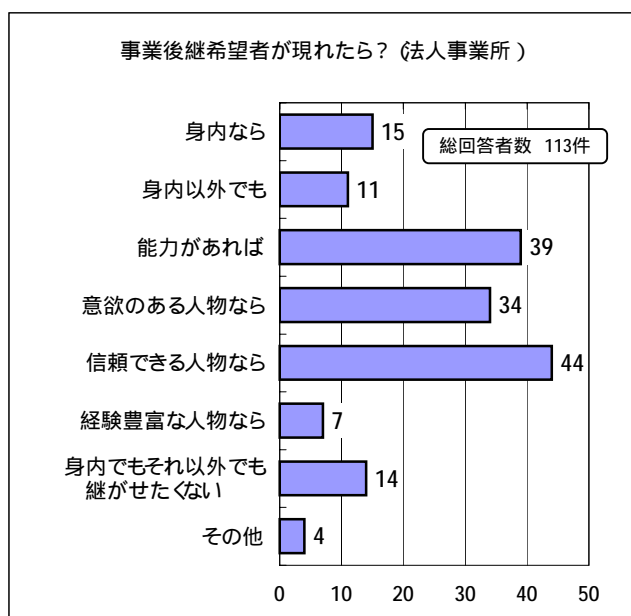
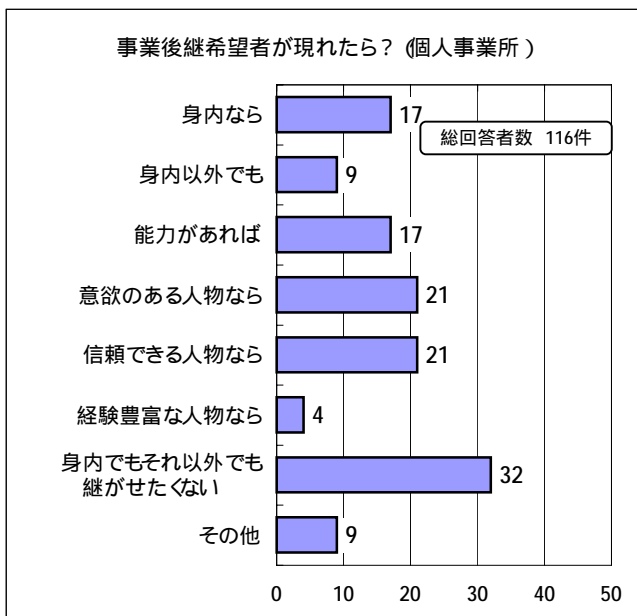
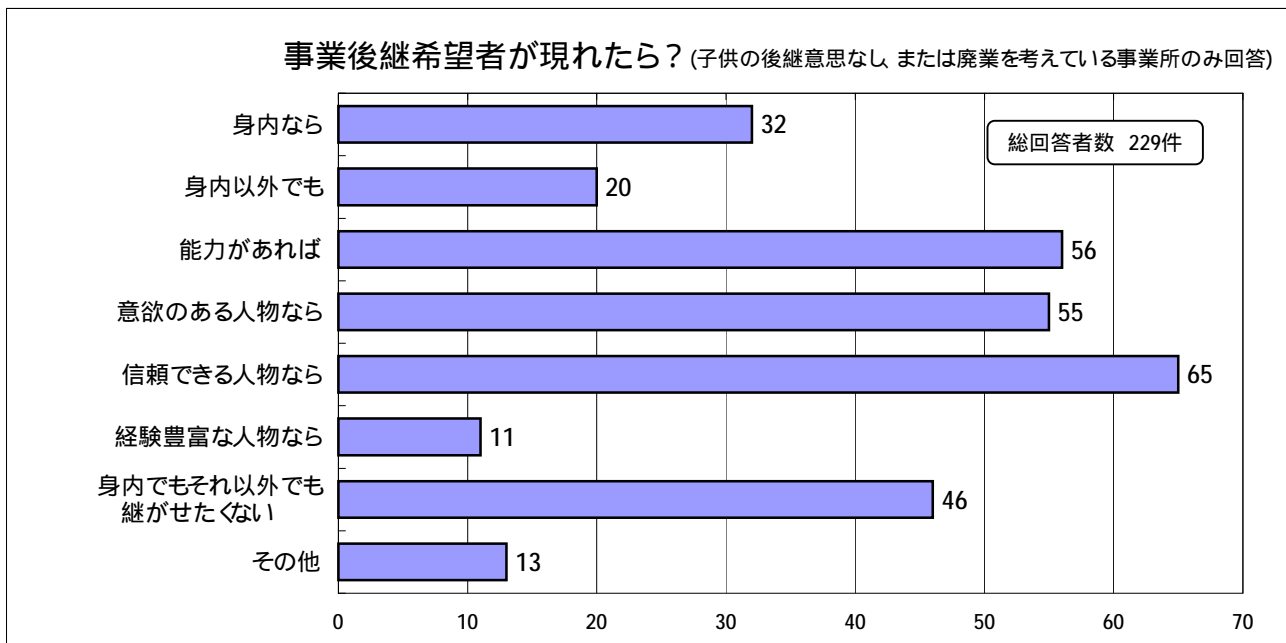
子供に跡を継ぐ意思がない、自分の代で廃業を考えていると回答した事業所に、その理由を質問したところ、事業に将来性がない、との回答が1位となった。これに次いで 子供が外で働いている、売上が少ない、との回答が続いた。組織形態別に見てみると、個人事業所では 子供が外で働いている、との回答がトップであり、続いて 事業に将来性がない、売上が少ないとの回答となったが、法人事業所では 事業に将来性がない、との回答がトップであり、売上高、子供その他社勤務等あまり目立った数字とはならなかった。

業種別 子供の後継意思なし、または廃業を考えている理由(後継者不在事業所のみ回答) (複数回答、単位:件)



小売業、卸売業、製造業において「事業に将来性がない」との回答が第1位となった。「子供が外で働いている」との回答はサービス業、建設業で1位、小売業においても2位となっている。

事業後継希望者が現れたら？(子供の後継意思なし、または廃業を考えている事業所のみ回答)
 (複数回答、単位:件)

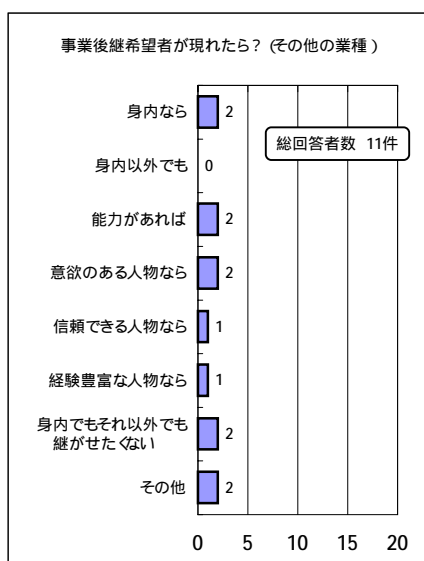
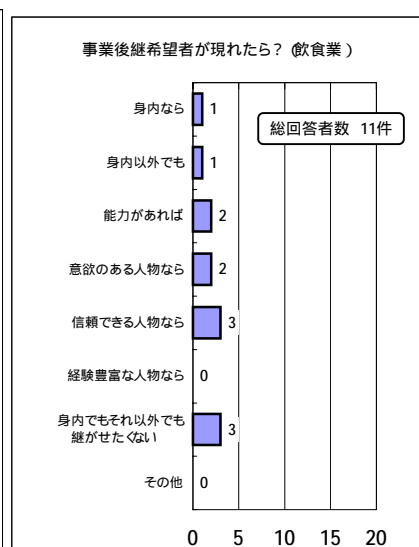
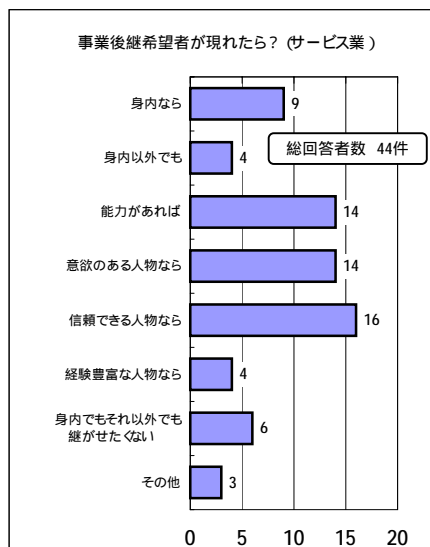
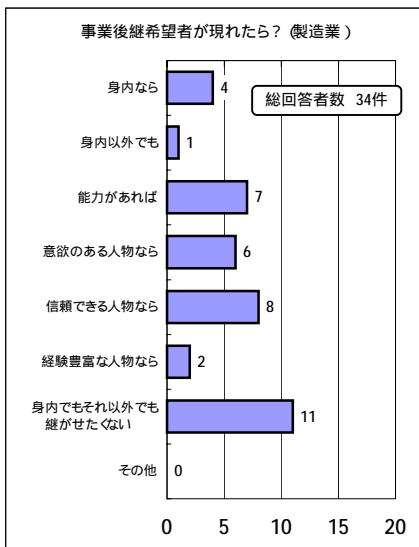
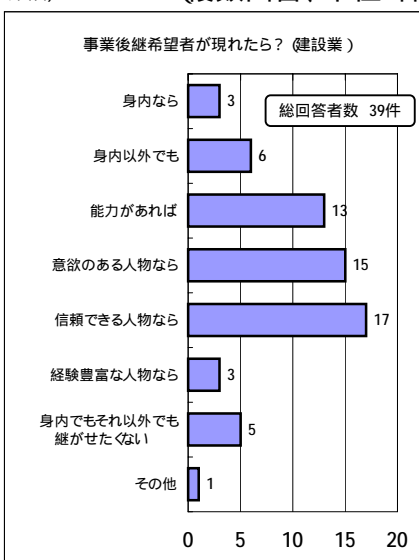
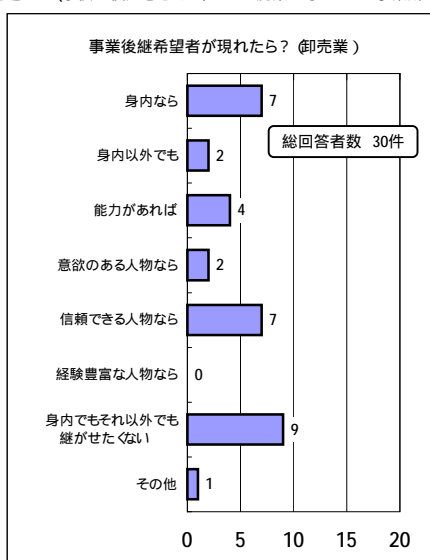
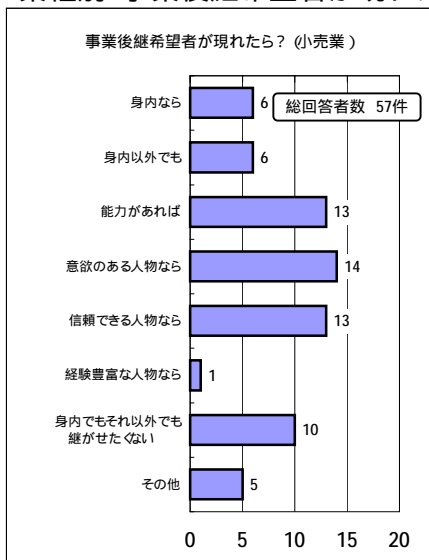


事業後継希望者が現れたらどうするか、との問いに対しては「信頼できる人物なら」「能力のある人物なら」「意欲のある人物なら」継がせたい、との回答が上位3位を占めた。半面、「身内でもそれ以外でも継がせたくない」という自分の代での廃業を示唆する回答も前記の3件に次いで多い数字となっており、事業継続に意欲を失くしつつある事業主も少なくないものと思われる。これを組織形態別に見ると、法人事業所では能力ある人物、意欲ある人物、信頼できる人物が事業継続してくれることを望む意見が目立っているのに対して個人事業所では、相手が誰でも継がせたくない、という意見がトップとなる結果となった。今後特に個人事業主に対する事業継続支援、後継者育成支援等の施策が必要なのではないかと思われる。

なお、設問の中の「経験豊富な人物」を支持する声は少なく、実務に長けた人物よりも人間性重視の姿勢が垣間見られた。

業種別 事業後継希望者が現れたら？ (子供の後継意思なし、または廃業を考えている事業所のみ回答)

(複数回答、単位:件)



業種別に後継希望者が現れた場合どうするかを見ていると、小売業、建設業、サービス業などでは意欲・能力ある人物、信頼できる人物なら継いでほしいとの意見が多かったが、逆に卸売業、製造業では相手が誰でも継いでほしいと、どの事業継続に否定的な意見のほうが目立つ結果となった。